

あいち 食品工業技術センターニュース

2014年4月号

- 今月の内容 ● 新任あいさつ
- 平成26年度 研究テーマ
 - 平成26年度 新体制および人事異動
 - 依頼試験等の改定手数料のご案内

新任のごあいさつ

センター長 加藤和美



4月1日付けであいち産業科学技術総合センター食品工業技術センター長に就任しました加藤和美（かとうかずよし）です。新任にあたりご挨拶を申し上げます。

愛知県は付加価値の高いモノづくりを支援するため、「知の拠点あいち」（豊田市）の整備を進め、平成24年2月に「あいち産業科学技術総合センター」、そして25年3月に「あいちシンクロトロン光センター」（運営:公益財団法人科学技術交流財団）をオープンいたしました。「あいち産業科学技術総合センター」は18種類の高度計測分析機器、「あいちシンクロトロン光センター」は産業利用を主目的とした6本のビームラインが整備され、相互利用により、地域企業のモノづくりの高度化・高付加価値化や技術的な課題解決などに幅広く対応できる体制が整いました。

愛知県の製造品出荷額は40兆円（平成24年工業統計表（経済産業省））で、昭和52年から36年連続で全国第1位となっています。その中心は自動車を主とする輸送用機械器具製造業ですが、食料品製造業（飲料含む）は、静岡県、北海道に次ぐ全国第3位を誇っています。

日本経済を見てもみますと、アベノミクスによる円安と株高が進みました。そして、景気動向指数が上昇し、リーマンショック、東日本大震災による落ち込みから回復の兆しが見られるようになり

ました。しかし、円安により原材料や燃料コストが上昇する問題も見られています。また、TPP交渉の今後の行方にも注目が必要です。TPPに参加すると、貿易の自由化が進み日本製品の輸出が増大するメリットがありますが、米国・豪州・東南アジア等から廉価な農作物が国内に流入し、日本の農業は大きなダメージを受けることが予想されています。また、食品添加物・遺伝子組み換え食品・残留農薬などの規制が緩和されることにより、食の安全が脅かされることについても懸念されています。このことは、食料品製造業にも大きな影響を与えることになるでしょう。また、平成26年4月に実施された消費税増税は消費マインドを低下させることが懸念され、産業界にとっては予断を許さない状況となっています。

食品工業技術センターは、昭和31年に愛知県食品工業試験所として設立されて以来、関係業界のご支援・ご協力をいただきながら業務を推進してきました。現在は、あいち産業科学技術総合センターの食品工業部門として、地域企業に対する技術相談・指導、依頼試験、研究、講演・講習会、情報発信等の幅広い技術支援を実施し、産業振興を図ることを使命として活動しています。職員一同この使命を果たすために今後も努力して参りますので、当センターの一層のご利用をお願い申し上げます。